

令和 4 年 6 月 3 日現在

機関番号：12501

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K13905

研究課題名（和文）大学卒業生の職業移動に関するライフコース研究 能力と制度に注目して

研究課題名（英文）Life Course Research on Occupational Mobility of University Graduates in Japan: Focusing on the role of personalities and institutions.

研究代表者

吉岡 洋介 (Yoshioka, Yosuke)

千葉大学・大学院人文科学研究院・准教授

研究者番号：90733775

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、「大学生の個人特性は卒業後の職業移動に影響するのか？」、「その影響は制度的文脈に左右されるのか？」の2つの問いを明らかにすることである。これらを検証するために、web調査会社のモニターである大学4年生に個人特性を調査し、卒業後3年目までに2度同一個人を追跡するパネル調査を実施した。また、異なる2つの卒業コーホートで分析結果を比較することで、就職活動に関する制度的文脈の影響を明らかにした。2つのコーホートをマージしたパネルデータの分析の結果、卒業後の早期離職を予測する個人特性変数は多くなく、コーホートによる交互作用効果もみられなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

早期離職する若者の増加を背景に、若者が労働市場に参入する前の教育段階において学力とは独立した新しい能力を醸成することが、近年強調されている。本研究は、学力とは独立したどのような能力が、本当に学卒後の職業移動に影響するのかを実証的に明らかにするものである。大学4年生を学卒後も追跡したパネルデータの分析の結果、早期離職に影響を与えている在学時の能力をあらゆる変数はあまりなかった。個人の資質や能力と職業キャリアの関連を実証的データで観察することは難しく、引き続き分析を進める必要がある。そして、実証的な根拠のないまま曖昧な能力の醸成ばかりを強調することには、社会的な議論が必要だと思われる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to show whether the individual personalities such as human agency of university students affect occupational mobility after graduation and whether the influence depends on the institutional context. For these purposes, we conduct the longitudinal survey of 4th year university students, who are monitors of a web research company. We track them twice more in the third year after graduation. Furthermore, we compare two cohorts to show the impact of the institutional context on the relationship between personalities and occupational mobility. The results of the analysis show that few personality traits predict early turnovers after graduation and the effect of institutional context cannot be directly observed in this study.

研究分野：社会学

キーワード：職業移動 大学生 パネル調査 コーホート 交互作用効果

## 1. 研究開始当初の背景

職場に定着せずに早期離職する若者や不安定な雇用に就く若者の増加を背景に、若者が労働市場に参入する前の教育段階において「学力とは独立した新しい能力」を醸成することが強調されてきた。例えば、文部科学省は1990年代後半から、「キャリア教育」のなかで育むべき「生きる力」にはじまる諸能力を強調してきた。経済産業省も2006年から、職場などで多様な人々と仕事をしていくために必要な能力として「社会人基礎力」を定義し、大学教育のなかでの醸成を要請してきた。つまり、「学力とは独立した若者の能力」と学卒後の職業移動とが密接に関わるという想定がなされてきた。

このような想定に対し、曖昧な能力ではなく具体的な実務能力や批判能力を若者に養わせることを重視する立場や、個人の資質の強調という自己責任を招きやすい風潮が不利な出身背景の若者に及ぼす影響を危惧する立場、表現を変えながらも「能力」概念が社会でもてはやされ続ける理論的背景を考察する立場など、社会学でも実践的・理論的な立場での批判や考察がなされてきた(本田 2005; 宮本 2004; 中村 2018 など)。一方、本研究は実証的な立場から、上記の想定を検証する。すなわち、「学力とは独立した若者の能力は、本当に学卒後の職業移動に影響するのか?」という問いを立てた。さらに、Caspi & Moffitt (1993)によれば、能力のような個人に内在する特性がライフコースに及ぼす影響は、個人が置かれている制度的文脈に依存するという。そこで、「(能力が影響するとして)その影響は制度的文脈に左右されるのではないか?」という問いを立てた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は1で立てた2つの問い、すなわち、「学力とは独立した若者の能力は、本当に学卒後の職業移動に影響するのか?」、「(能力が影響するとして)その影響は制度的文脈に左右されるのではないか?」を明らかにすることである。

1つ目の問いを明らかにするためには、学卒前から若者の学力とは独立した能力を把握し、さらに学卒後の職業移動について知れる職業経歴の情報を追跡調査で得るパネルデータが必要である。本研究では、インターネット調査会社のアクセスパネルを利用して、2016年卒業予定の大学生について、大学4年生時(2015年)と就職3年目時(2019年)に同一個人を調査したパネルデータを利用する(これらの調査の調査代表は筆者)。

2つ目の問い、つまり能力の影響は制度的文脈に依存しているかどうかを検証するためには、能力が学卒後の職業移動に与える影響(因果関係)のコーホート比較が必要であった。制度の影響を同じタイミングに受けながら人生を歩む集団(コーホート)を比較することで、因果関係が制度の有無や内容に左右されているかどうかを検証することができる。ここで本研究が注目する制度が、大学生の就職活動について日本経済団体連合会が掲げた「採用選考指針」であった。2016年卒のコーホートは、長年続いた「倫理憲章」から「指針」へと変更になったはじめのコーホートであり、制度変動期のコーホートと考えられる(当時「指針」は1年で改められ、この制度変更は学生、大学、企業に大きな混乱を招いた)。そして、2016年卒のコーホートと比較するのは2018年卒業予定の大学生である。新しい「指針」のもと2年経って就職活動をしたこの集合は、制度安定期のコーホートと考えられる。この2018年度卒業予定の大学生については、大学4年生時(2017年)に調査したデータをあらかじめ得ていた(調査代表は筆者)。さらに、2016年卒コーホートと比較できるように、本研究期間中である2021年に就職3年目調査を実施した。

Caspi & Moffitt (1993)は、個人に内在する心理的特性がより強くライフコースに影響を及ぼすのは、社会や制度の安定期ではなく変動期においてこそだと主張した。新しい制度を経験した先輩のいない不確かな状況を自ら解釈することが個人に求められるタイミングでは、個人の内面的な差違が人生に及ぼす影響が大きくなるという。そこで、「大学・企業・学生が制度変更をはじめて経験するコーホート(2016年卒)と、その後、新しい制度をすでに経験した先輩がいるコーホート(2018年卒)では、前者でより能力がその後の職業移動に及ぼす影響は大きい」という仮説を立てる。そしてこの仮説の検証こそ、2つ目の問いの検証ということになる。

## 3. 研究の方法

インターネット調査会社のアクセスパネルを利用した。2016年卒コーホートについては、大学4年生時(2015年6月)の調査に回答した500名を、就職3年目(2019年1月)に追跡したパネルデータを用いる。2018年卒コーホートについては、大学4年生時(2017年4月)の調査に回答した516名を、就職3年目(2021年3月)に追跡したパネルデータを用いる。分析に使用する変数に欠損値のないケースは、2016年卒コーホートは75名、2018年卒コーホートは82名であった。追跡の難しい若者を対象とした調査のためパネル脱落も大きいですが、それぞれの

コーホートをマージすることで多変量解析にも耐えうるサンプルサイズとなったと考える。

現在までに、就職 3 年目調査で得た情報である「学卒後はじめて就いた従業先からの早期離職の有無」を従属変数とし、大学 4 年生調査で得た情報である「学力とは独立した能力」をあらわす心理変数を独立変数としたロジスティック回帰分析を行った。「学力とは独立した能力」は、ライフコース研究 (Diewald 2006 など) を参考に、自尊感情、自己効力感、信頼感、統制の所在などの 4 概念 41 項目の心理変数を用いた。統制変数は、性別、はじめて就いた仕事の雇用形態、はじめて就いた仕事の企業規模、コーホートである。

#### 4 . 研究成果

早期離職確率を従属変数とした 41 のロジスティック回帰分析において、心理変数が統計的に有意 (10%水準) であったモデルは 6 つしかなかった。早期離職を予測する在学時の心理変数はほとんど観察されなかったといってよいだろう。ただし、「自尊感情」は 10 項目中 4 項目で統計的に有意であり、学生時代の個人特性として自尊感情が低いと学卒後早期離職しやすい傾向がうかがえた。また、交互作用効果の検討の結果、心理変数と早期離職の関連にコーホートによる差異はみられなかった。

在学時の学生個人の資質と学卒後の職業キャリアの関連は、1 の研究背景で述べたように政策のなかでもたびたび想定されてきたものではあるが、それを実証的に示すことはそれほど容易ではないことが明らかになった。実証的な根拠を欠いたまま、労働市場における職業移動は社会的要因によっても誘発されるため、必要以上に個人の資質をその要因として強調することには慎重になるべきであろう。ただし、一部「自尊感情」などでキャリアとの関連を追究できそうな特性もある。今後は、潜在変数を導入した共分散構造分析を用いるなどしてより精緻な研究を進めたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 吉岡洋介	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 インターネット・パネル調査の利用可能性：大学生を対象とした調査事例を通して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 50-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉岡洋介	4. 巻 23
2. 論文標題 調査実習の事例報告 無作為抽出標本の重要性を意識した調査票調査の実践：千葉大学文学部「暮らしと政治についての意識調査」(2017年度)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 79-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉岡洋介・木村宏人	4. 巻 40
2. 論文標題 「千葉北西部のライフスタイルに関する調査」の概要と基礎分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人文公共学論集	6. 最初と最後の頁 216-226
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------